

事業コード	0030201	政策コード	09	政策名	安全・安心な生活環境の確保							
事業名	公営企業会計適用事業	施策コード	03	施策名	安らげる生活基盤の整備							
		指標コード	02	施策目標(指標)名	下水道等の普及促進							
部局名	建設部	課室名	下水道マネジメント推進課		班名	経理班	(tel)	8602465	担当課長名	佐々木 寿一	担当者名	小松 政仁
評価対象事業の内容												
1-1. 事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 下水道事業等を取り巻く経営環境の変化（人口減少、施設の老朽化等）に伴い、今後も安定的にサービスを提供するためには、自らの経営・資産等の状況を把握し、「経営基盤の強化」と「財政マネジメントの向上」が必要となってくる。その前提として、公営企業会計を導入し、事業の経営成績（損益情報）や財政状態（ストック情報）を基礎とした経営状況を的確に把握するとともに、経済性が発揮されているかを検証する必要がある。						5. 前回評価における指摘事項等						
						指摘事項						
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 人口減少等に伴い、今後も下水道事業等の経営環境が厳しくなることが予想されることから、公営企業会計の導入が求められている。なお、公営企業会計の移行作業について、固定資産評価については、県が共同で実施する市町村分をとりまとめ一括し委託することが可能であるが、会計システムの構築については、各自治体により会計の事務処理手順や既存の財務会計システム等が異なっていることから共同での実施は困難である。						指摘事項への対応						
						6. 事業の内容 事業概要及び推進状況						
2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期： R02 年 03 月） 満足度の把握方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット ■ その他の手法（具体的に 秋田県生活排水処理事業連絡協議会により把握） 満足度の状況 市町村の下水道事業等に携わる職員が減少する中で、公営企業へ移行するために必要な作業が膨大となるため、共同で実施することにより、人員や費用等の削減が図られた。						県や本事業に参加する市町村の下水道事業について、公営企業会計へ移行するための作業（固定資産評価、会計システム構築等）を外委託する。 平成30年度に固定資産評価が完了し、令和元年度に会計システム構築が完了した。						
						事業費等						
3. 事業目的（どういう状態にしたかったのか） 下水道事業等に関する会計方式を官公庁会計から公営企業会計へ移行し、事業の経営成績や財政状態を基礎とした経営状況を的確に把握する。						単位（千円）						
						内 訳		当初計画事業費		最終事業費		
4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 県・参加市町村（北秋田市・三種町・八峰町）・公営企業会計移行作業を進める市町村 達成のための手段 公営企業会計に移行していない市町村の意向を確認し、参加の意向を示した3市町村について、固定資産評価の作業を民間に委託し実施する。また、直接委託契約に加わらなかった市町村に対しても、公営企業会計移行作業について情報提供を行う。						公営企業会計適用事業		185,918		181,982		
								0		0		
								0		0		
								0		0		
								0		0		
								0		0		
						事業費計		185,918		181,982		
						財源内訳	国庫補助金		0		0	
県 債		96,400		93,000								
そ の 他		89,518		88,982								
一 般 財 源		0		0								
						当初計画及び最終の事業費比較						
						最終事業費 / 当初計画事業費 =(0.98)						

下水道事業等に携わる職員が減少する中で、市町村と共同で実施することにより、人員や費用等の削減が図られる等有効であった。

指標名								指標の種類
指標式								○ 成果指標 ○ 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当								
指 標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全体
目標a								0
実績b								0
a / b								
データ等の出典								
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								

指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法

本事業は、内部の会計方式を官公庁会計から公営企業会計へ移行するための作業を外部へ委託する事業であり、指標を設定することは困難である。

下水道事業等の公営企業会計への移行。

評価結果

有効性の観点	住民満足度の状況	○ a	● b	○ c	
	【 b 又は c の場合の分析 】				
	当事業は、公営企業会計へ移行するための膨大な作業を共同で実施することにより市町村の負担や費用の削減を図るものであり、市町村のニーズが高く有効な取組である。				
	事業の効果	適用の可否			○ A
		○ 可	● 不可		● B
	○ a 達成率100%以上	○ b 達成率80%以上100%未満	○ c 達成率80%未満		
	【 b 又は c の場合の理由 】				○ C
	効果を指標化できないため、把握することができない。				

効率性の観点	事業の経済性の妥当性	適用の可否	○ 可 ● 不可	評価結果
	○ a 1.0～ ○ b 0.8～1.0 ○ c ～0.8 $\left(\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right) / \left(\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right) =$			○ A 1.0～
	【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】			● B 0.8～1.0
	効果を指標化できないが、県・市町村が単独で実施する場合に比べ、共同発注することにより事業費を約16%削減することができた。			○ C ～0.8

総合評価	○ A (妥当性が高い) ● B (概ね妥当である) ○ C (妥当性が低い) この事業は、県や本事業に参加する市町村の下水道事業について、公営企業会計へ移行するための作業（固定資産評価、会計システム構築等）に関する業務である。下水道事業等に携わる職員が減少する中で、市町村と共同で実施することにより、人及び費用等の削減が図られた等有効であった。今後は、人口3万人未満の市町村における公営企業会計への移行に向けて、各市町村の取組状況を把握し、その取組を支援する。

評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)

政策評価委員会意見

終了事業事後評価判定点検表

(様式5 - 1)

(1) 各評価項目の判定基準

観 点	評価項目	判定基準		配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a	住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	1		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1～3点) C:有効性は低い (0点)	
		b	住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c	住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a	目標値に対する達成率が全て100%以上	2	0		1次 2次	
		b	a、c 以外の場合	1				
		c	目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
	計			4	1		B	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a	当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	1		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b	a、c 以外の場合	1				
		c	当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0			1次 2次	
	計			2	1		B	

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判 定 基 準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		